

令和5年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区 分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	24,032,715千円	22,195,820千円	8.3%
一般会計構成比	1.1%	1.0%	—

【就農支援資金貸付事業特別会計】

区 分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	30,545千円	25,651千円	19.1%

【林業・木材産業改善資金特別会計】

区 分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	20,650千円	20,725千円	△ 0.4%

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【本多静六博士育英事業特別会計】

区 分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	33,326千円	36,100千円	△ 7.7%

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【参考 公共事業の予算額】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
森林管理道	835,717千円	834,741千円	0.1%
治山	600,763千円	597,363千円	0.6%
農業基盤	5,672,195千円	5,508,685千円	3.0%
合計	7,108,675千円	6,940,789千円	2.4%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 多様な担い手の育成及び確保

P 7 新規就農総合支援事業【農業支援課】 318,926

2 優良農地の確保及び有効利用

P 8 農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】 299,681

3 生産基盤の整備

P 9 農業生産基盤の整備【農村整備課】 5,174,295

P 10 森林・林業基盤の整備【森づくり課】 1,436,480

4 農林水産物の安定供給

P 11 新規 県産農産物販売促進事業【農業ビジネス支援課】 19,021

P 12 新規 S-GAPの取組拡大【農産物安全課】 15,734

P 13 一部新規 水田フル活用支援事業【生産振興課】 38,798

P 14 新規 県産麦大豆増産体制整備事業【生産振興課】 39,313

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

P 1 5	新 規	県産花き生産持続化支援事業【生産振興課】	4, 1 4 7
P 1 6	新 規	県産木材活用住宅等支援事業【森づくり課】	5 3, 4 1 0
P 1 7	新 規	県産木材需要拡大事業【森づくり課】	1 6, 0 9 0
P 1 8	新 規	輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業【森づくり課】	5 1, 5 5 0

5 イノベーションの促進

P 1 9	一部新規	スマート農業の推進【農業支援課】	1 4, 9 7 9
P 2 0	一部新規	施設園芸パイオニア技術推進事業【生産振興課】	2 7, 7 0 1
P 2 1	一部新規	農林水産試験研究の推進【農業政策課】	4 2 8, 9 6 5

6 災害等のリスク対応

P 2 2		特定家畜伝染病防疫体制強化事業【畜産安全課】	2 9, 3 1 5
P 2 3		家畜保健衛生所機能強化事業【畜産安全課】	3 5 9, 3 8 7

7 農林水産業を核とした活力ある地域づくり

P 2 4		全国植樹祭開催事業【森づくり課】	5 1, 4 3 5
-------	--	------------------	------------

担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

目的

青年等に対して就農前後の所得を確保する資金を交付するとともに、就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援する。

事業概要

1 新規就農総合支援事業

318,926千円

(1) 就農準備資金事業

33,526千円

農業大学校など県が指定した研修機関で独立・自営就農を目指し研修を行っている者に対して資金を助成する。

(2) 営農開始資金事業

207,300千円

経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に対して資金を助成する。

(3) 経営発展支援事業

75,100千円

新規就農者が行う機械・施設等の導入に対して経費の一部を助成する。

(4) 埼玉県海外農業研修支援事業

3,000千円

海外農業研修に参加する者に対して経費の一部を助成する。



担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

事業概要

1 農地中間管理機構運営事業 160,956千円

(1) 農地中間管理機構運営事業 159,879千円

①運営費

機構の person 費、事務費、市町村等への業務委託費

②管理事業費

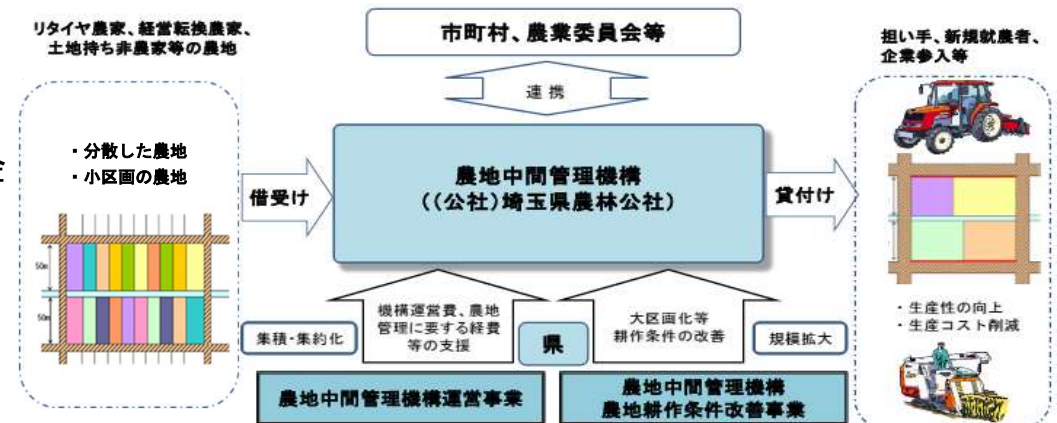
転貸までの農地の賃借料、管理料、土地改良区の賦課金

(2) 県推進事業 529千円

機構に対する指導等の経費

(3) 農業構造改革支援基金積立金 548千円

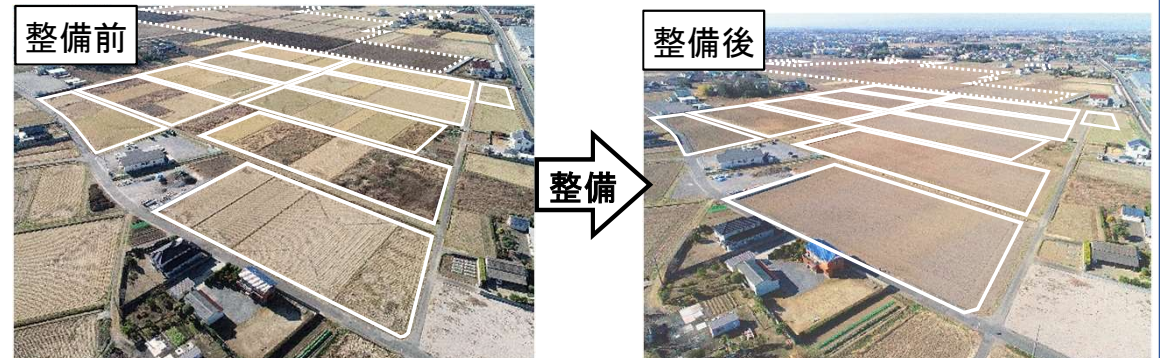
基金運用益の積立



2 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 138,725千円 (P.9「農業生産基盤の整備」の一部)

(1) 区画整理一式 138,725千円

畦畔除去、均平作業等による区画拡大、更新する必要がある道水路等の整備【9地区】



担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当
内線 4 3 4 7

目 的

農業生産基盤の整備により営農条件の改善を図り、高収益を目指す農業経営体を育成するとともに、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

事業概要

1 担い手を育む農地の整備 1, 412, 872千円

(1) 農地の大区画化や用排水路・農道等の整備

農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体を育成を促進する。

区 分	事業主体	内 容	予算額
ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備	1, 059, 240千円
〃 (うち埼玉型ほ場整備)		畦畔除去による区画拡大など簡易な「ほ場整備」	(うち578, 550千円)
農道整備事業	県	橋梁の補修等、濃度の保全対策	71, 400千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村 土地改良区	小規模区域での農地、農道等の生産基盤整備の支援	282, 232千円

2 地域の安全を守る農業水利施設の整備 3, 761, 423千円

(1) 用排水路、排水機場、ため池等農業水利施設の整備

農業水利施設の整備、機能低下の回復を図り、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

区 分	事業主体	内 容	予算額
かんがい排水事業	県	農業水利施設(用水路、排水路、排水機場等)の整備及び補修	838, 369千円
農地防災事業	県	用排水路の改修、ため池等の耐震補強	1, 863, 660千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村 土地改良区	小規模区域での用排水路等の整備、耐震計画策定等の支援	1, 059, 394千円

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

目的

森林・林業基盤を整備することで、森林の適正な維持管理とともに、森林生産力の増進を図る。

事業概要

1 治山施設の整備 600,763千円

県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：22箇所



2 森林管理道の整備 835,717千円

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：73箇所



新規

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当
内線 4111、4107

目的

県産農産物をより多くの消費者に知って食べていただける取組や輸出支援を進め、県産農産物の販売促進及び輸出額の増加を図る。

事業概要

1 県産農産物販売促進事業

19,021千円

(1) 埼玉県産農産物販売促進会議の運営

794千円

産地の総合的な販売対策及び県産農産物の売上向上に向けた戦略的な取組を検討する。

(2) 量販店等における県産農産物の魅力の発信 (新規)

5,970千円

量販店等が県産農産物の魅力の発信等のキャンペーン販売活動への補助や産地へのフィードバックを実施する。



(3) 県産農産物の情報発信の強化

2,007千円

ポータルサイト及びインスタグラム「埼玉わっしょい」の運営やキャンペーンを実施する。

(4) 輸出に向けたビジネスマッチングを支援 (新規)

4,250千円

輸出に取り組もうとする生産者と輸出商社の掘り起こしと両者のマッチングを行い、輸出商社による海外バイヤーへのPRに係る経費を補助する。

(5) GFPグローバル産地づくりの推進

6,000千円

輸出に取り組もうとする生産者団体に対し、計画の策定や農薬規制等に対応した産地体制の構築、テスト販売による効果・検証などを支援する。



新規

担当 農産物安全課 安全生産・有機担当
内線 4049

目的

多くの農業者が取り組みやすく、国際水準GAPにも対応した新たなS-GAP制度を作り、農業者が取組の段階に応じた指導・支援が受けられるようにすることで、安全で効率的な農業経営を実現するとともに、安全安心な県産農産物を供給する。

事業概要

1 S-GAPの取組拡大

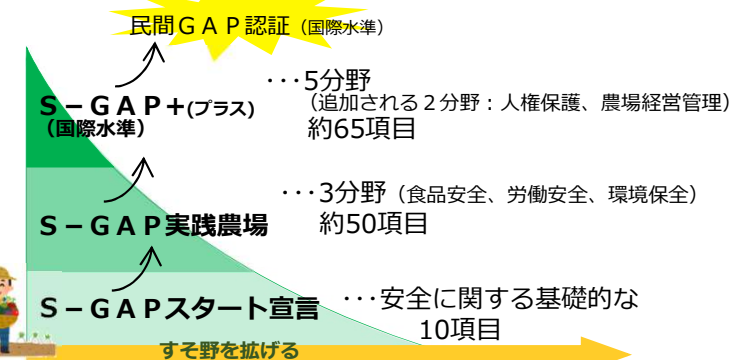
15,734千円

(1) S-GAPスタート宣言による取組の拡大 (新規) 7,401千円

まずは取り組み始めることを宣言してもらい、生産者に対して取組の段階に応じた指導を行う。

- ・取組の段階に応じた、新たな確認・評価制度の創設・周知・運営
- ・S-GAP取組好事例集を作成し指導に活用
- ・ステップアップのための現地研修会・セミナーの開催
- ・S-GAP指導員・評価員の育成による指導体制整備

● 農業者の取組の段階に応じた新たな確認・評価制度



(2) 国際水準GAPへの対応 (新規) 3,739千円

国際水準GAPガイドラインへ対応した基準書を作成し、民間GAP認証取得の足掛かりとなる指導をする。

- ・S-GAPガイドライン改定・管理
- ・追加される2分野（人権保護・農場経営管理）の指導を強化するための専門家派遣（社会保険労務士等）
- ・環境負荷低減に取り組む団体におけるGAP認証取得支援

(3) 販路拡大に向けた働きかけ (新規) 4,594千円

SDGsの実現に貢献するGAPの取組を含めた環境保全型農業を食品流通・加工業者にPRするとともに、民間事業者と連携し、消費者にPRする。

- ・応援店舗におけるポスター等を活用した普及・啓発活動
- ・啓発用S-GAPロゴマークを活用したPR
- ・民間企業と連携した環境にやさしい農産物PRイベントの開催
- ・学校給食の食育活動を通じた子育て世帯へのPR

一部新規

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4036

目的

実需者ニーズに応じた作物が導入され、低コストで高品質の主穀作生産が行われることにより、水田農業経営が安定的に発展するとともに、水田が有効活用される。

事業概要

1 低コストで高品質の主穀作生産の実現 4,512千円

(1) 主穀作生産振興対策事業 3,846千円

水稻、麦類及び大豆の生産振興を図るため、品質向上に向けた新品種の育成や生産技術の確立、対策の周知を行う。

(2) 省力・低コスト技術普及活動事業 666千円

水田経営の収益性を高めるため、規模拡大やコスト低減に有効な技術対策に取り組む展示ほの設置や講習会を実施する。

2 実需者ニーズに応じた作物への転換支援 34,286千円

(1) 飼料用米流通特別支援事業 1,200千円

飼料用米の地域内流通に取り組む生産者等に対し、継続的な取組に要する経費の一部を補助する。

(2) 麦・大豆等作付拡大支援事業 (一部新規) 33,086千円

生産者の経営安定及び水田収益力の強化を図るため、国産需要の高まりが予想される麦・大豆、飼料作物等への作付転換及び作付拡大を支援する。また、転換作物の定着に向けた複数年契約を支援する。

新規・拡充内容

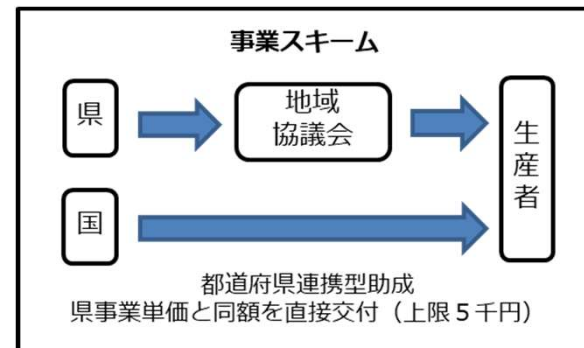
➤ 作付拡大支援【拡充】

麦、大豆、野菜、飼料作物、米粉用米、加工用米、WCS用稲、新市場開拓用米、ごまの作付拡大面積に応じて、下記の単価を交付する。

麦 10千円/10a 麦以外 5千円/10a

➤ 複数年契約加算【新規】

飼料作物、米粉用米、加工用米、WCS用稲の拡大面積について、複数年契約を締結した場合、10千円/10aを交付する。



新規

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4138

目的

県産麦大豆種子の増産体制を整えることにより、県産麦大豆の生産拡大に必要な種子を確保する。

事業概要

1 麦大豆種子の増産・安定供給体制の整備

39,313千円

(1) 麦大豆種子の作付拡大や新規作付に取り組む生産者への支援 (新規) 12,226千円

麦大豆種子の採種ほ面積を2ha以上拡大する農業法人等に対し、農地や種子専用機械の整備補助を行う。(補助率: 1/2)



(2) 原種・原原種増産及び増加種子の品質検定の体制整備 (新規) 27,087千円

種子の基となる原種を生産する種苗センター及び原原種を供給する農業技術研究センターに増産のための機械導入等を行う。

○導入予定機械・機材

〔種苗センター〕

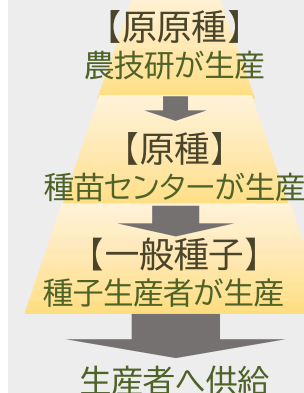
- ・麦種子用コンバイン
- ・大豆種子用コンバイン

〔農業技術研究センター〕

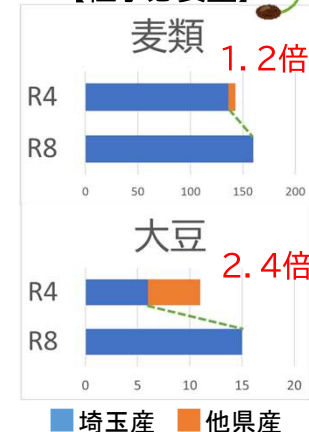
- ・発芽試験機



種子増殖の流れ



【種子必要量】



新規

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4381

目的

本県花き産地の発展のため、将来の一層の温暖化を見据え、生産者団体が新品目等の情報を共有し生産に取り組むよう推進するとともに、生産する新品目等の市場価値を高めるための取組を支援する。

事業概要

1 推進事業 247千円

(1) 耐暑性と市場性を備えた新品目等への転換を推進 (新規) 247千円

- ・生産者団体と民間企業、有識者等による情報交換の場を設定し、新品目等についての研修の開催、栽培から販売までの計画作成等を支援する。
- ・導入事業で得られた成果をフィードバックしてもらい、生産者間の横展開を図る。



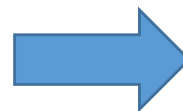
2 夏期高温に対応した品目等の導入事業 3,900千円

(1) 新品目等の管理方法や栽培技術を導入する意欲的な生産者を支援 (新規) 3,900千円

- ・生産者団体が導入する新品目等の種苗費や販売促進経費を支援する。
補助率：1/2以内



夏期高温による品質低下
苗物の葉焼け(上)やユリの短茎化(右)



新品目等の導入による品質向上

新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

住宅建設に携わる工務店等に対して県産木材の利用量に応じた支援を行い、安定した需要のある民間住宅等における県産木材の利用拡大を図る。

事業概要

1 県産木材活用住宅等支援事業

53,410千円

住宅・事務所・店舗等の新築・改築・内装木質化について、製材工場等と協定を締結し、県産木材を40%以上利用する工務店等に対する支援を行う。 **(新規)**

〔前事業「埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業」との変更点〕

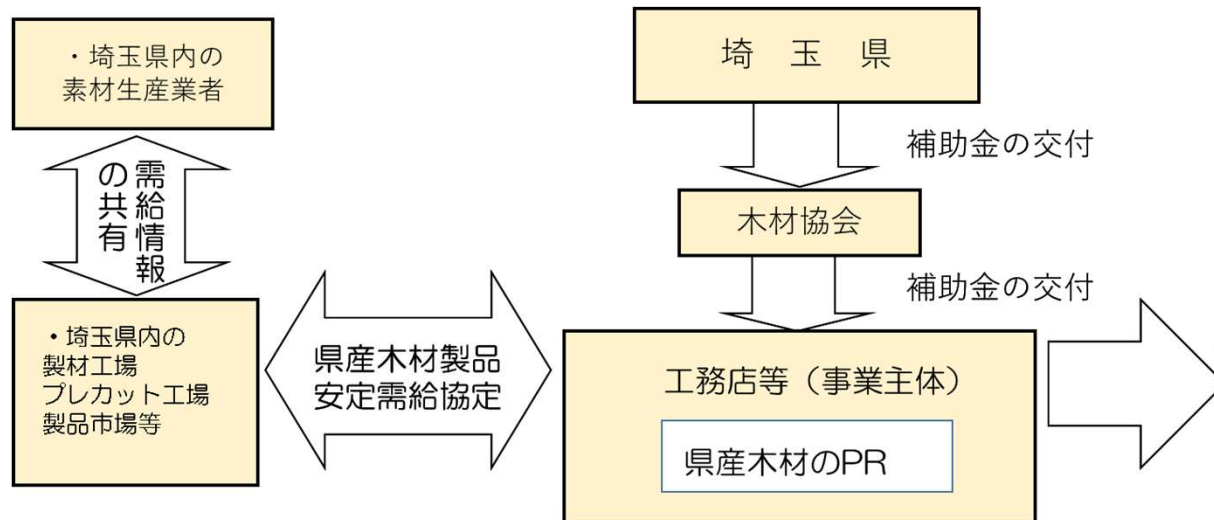
- ・補助対象を施主から工務店等へ変更
- ・県産木材の利用割合に応じた補助単価を新設（40%枠、60%枠、80%枠）



県産木材を活用した住宅



住宅等で
県産木材を利用



新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

従来の公共施設の木造化・木質化に加え、民間事業者に対する県産木材利用促進を図る。

事業概要

1 県産木材需要拡大事業

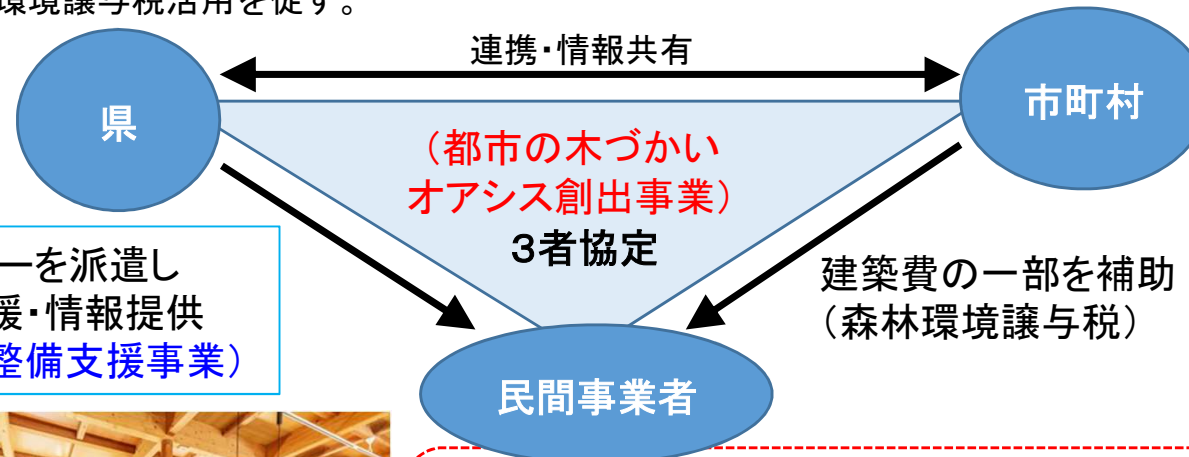
16,090千円

(1) 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 (新規) 15,473千円

県が認定した木造建築に関する専門家（木材供給、製材加工、設計監理等）をアドバイザーとして派遣し、県産木材に関する技術支援や情報提供を通じて、市町村や民間事業者が整備する建築物等における県産木材利用を進める。

(2) 都市の木づかいオアシス創出事業 (新規) 617千円

民間事業者・市町村・県の3者協定を締結し、その協定に基づく不特定多数が集まる民間非住宅への県産木材利用を進めるとともに、市町村の森林環境譲与税活用を促す。



木造建築技術アドバイザーを派遣し
県産木材に関する技術支援・情報提供
(都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業)



県産木材を活用し、不特定多数が集まる施設を整備
⇒ 県産木材の利用拡大
・CO2が貯蔵される
・住民の憩いの場となる

県産木材を活用した飲食店(イメージ)

新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

県産木材の供給体制を見直し、県産木材の供給量を増やすとともに工務店等が県産木材を入手しやすい仕組みを構築することで、ウッドショック下で品不足となった輸入木材から県産木材への転換を図る。

事業概要

1 輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業 51,550千円

(1) 木材加工施設の整備 (新規) 30,050千円

県産木材を活用した新たな製品や、高品質の製品を加工するための施設整備費を支援する。

施設整備イメージ (木材乾燥施設)



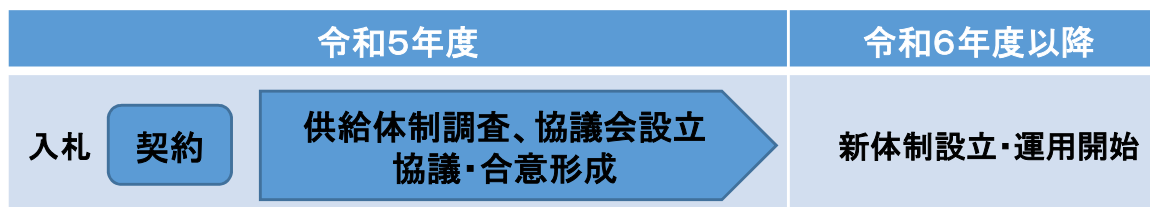
(2) サプライチェーンの構築 (新規) 11,150千円

山元、製材・プレカット工場、工務店等の連携による新たな流通ルートの確立に向けて、必要な資機材の導入経費等を支援する。

(3) 県産木材供給体制における課題解決のための調査 (新規) 10,350千円

現状の供給体制の問題点を抽出・分析するため調査委託を実施するとともに、調査結果を基に新たに設立する県内木材関係者を構成員とする協議会で解決方法について協議・検討し、令和6年度以降に新たな供給体制の設立を支援する。

[スケジュール (見込み)]



一部新規

担当 農業支援課 普及活動担当
内線 4061

目的

スマート農業技術に関する情報発信やスマート農業技術を活用できる人材育成等を通じて、県内の農業者が円滑にスマート農業技術を導入できるよう支援する。

事業概要

1 スマート農業普及推進事業 14,979千円

(1) スマート農業の普及促進体制の整備 (新規) 6,385千円

スマート農業の普及に当たり、関係者が連携・協力しながら取り組むプラットフォームを設置し、農業者に対してスマート農業技術の導入を促進する取組を実施する。

(2) スマート農業技術の検証 1,224千円

農業者及び学識経験者等で構成するスマート農業普及推進研究会を開催し、スマート農業技術の検証を行う。

(3) スマート農業技術を扱える人材等の育成 (新規) 7,370千円

農業大学校において、学生向けカリキュラムの充実、農業者向け研修の実施により、スマート農業技術を活用できる人材を育成する。



一部新規

担当 生産振興課 総務・野菜担当
内線 4139

目的

施設園芸農業におけるスマート技術の拡大や、新たな課題への対応を図り、生産性の向上を支援する

事業概要

1 施設園芸のスマート技術の拡大、新課題対応技術整備、普及推進 27,701千円

(1) スマート技術導入拡大支援事業 (一部新規) 18,000千円

- スマート機器等を新たに整備する生産者への導入支援
- 栽培管理データ共同活用支援



統合環境制御装置



細霧冷房装置

(2) 新課題等対応機器導入支援事業 (新規) 9,000千円

- 従来のスマート機器では対応できない、気象変動下のハウス昇温対策導入支援
- 収穫調整作業の省力化等に対応するための必要な機械等の導入支援

(3) 普及推進事業 701千円

- 県機関によるスマート技術マニュアルを活用した産地への普及拡大
- 新課題等に対応する技術の普及指導員による生産者への指導、産地への波及推進

H29~R3

スマート技術の推進

- ・次世代施設園芸技術導入支援事業
- ・施設園芸先端サポート技術導入事業

- ・これまでの支援で、高度環境制御型施設園芸生産者、環境制御型施設園芸生産者が増加
- ・しかし、未だ「従来型施設園芸生産者」が多い
- ・また、新たな課題への対応も必要

増加

現在

高度環境制御型施設園芸

環境制御型施設園芸

従来型施設園芸

R5~

スマート技術拡大推進

- ・スマート機器未導入者を対象に導入支援
- ・グループを対象とすることで、既設生産者の機器の有効活用とともに、機器未導入者への導入を加速化

新たな課題への対応

- ・従来のスマート技術で対応できない昇温対策技術等の導入支援
- ・収穫調整作業の省力化機器等導入支援

一部新規

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4035

目的

農林水産業の競争力を強化するため、環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等の試験研究を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

事業概要

1 農林水産試験研究費 428,965千円

(1) 試験研究費・運営費 271,416千円

ア 試験研究費 (一部新規) 192,113千円

環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等を行う。

新規・拡充内容

- 気候変動に対応した農業技術開発事業【新規】
埼玉県信用農業協同組合連合会との連携協定に基づく寄附金を活用し、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施



埼玉ブランドとなる品種の育成

イ 運営費 79,303千円

県農林水産試験研究機関の円滑な管理・運営を行う。

(2) 施設整備関連事業費 156,364千円

ア 農業技術研究センター 48,648千円

衛生隔離用豚舎新築工事設計、場内フェンスの設置、樹木整理 等

イ 水産研究所 93,921千円

屋外トイレ改修工事

ウ 茶業研究所 13,795千円

小型中揉機の更新、萎凋製茶機の導入、茶どころ橋補修設計



電池レスビーコンのフル活用による乳牛の生涯生産性向上



環境変化に対応したスギ種子安定生産技術の確立

(3) 先進園芸技術の推進体制を構築するための調査 (新規) 1,185千円

先進園芸技術の県内への導入を進める方策や、県の農林関係研究機関の施設等を活用する方策について、県がとるべき施策及び推進体制を検討・立案するため、調査を行う。

担当 畜産安全課 家畜衛生担当
内線 4174

目的

特定家畜伝染病が発生した際に、迅速で的確な初動対応及び防疫措置の実施により、早期の終息及びまん延防止を図る。

事業概要

1 防疫体制強化情報収集事業 5,440千円

(1) 情報共有システムを活用した、迅速な防疫措置に向けた体制強化 5,440千円

令和3年度に整備した情報共有システムへの畜産農家情報の蓄積をより充実させることで、迅速な防疫措置に向けた体制を強化する。

- ・農場の見取り図、畜舎内構造設備、作業動線など、各農場のより詳細な情報を収集し、随時更新する。
- ・収集した情報を平時から関係機関で共有することで、迅速な防疫措置に向けた体制を強化する。



情報共有システムのイメージ

2 発生時防疫対応費 23,875千円

(1) 疾病発生時に備えた初動対応費 23,875千円

防疫措置計画及び資材調達計画の実効性を確保するため、協定団体等と連携した早期の初動対応を実施する。

- ・疑い事例確認時に、資材運搬、消毒ポイント設営、作業従事者の輸送等、協定団体等と連携し、速やかに初動対応を開始する。
- ・疾病発生時、炭酸ガスや消毒用石灰等の防疫資材を迅速に確保する。



消毒ポイントのイメージ

担当 畜産安全課 総務・畜産企画担当
内線 4189

目的

家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。

事業概要

1 施設整備事業

203,119千円

- | | | |
|-----|---|-----------|
| (1) | 家畜保健衛生所の実施設計の実施
新しい家畜保健衛生所の設置に向けた実施設計等を行う。 | 80,229千円 |
| (2) | 基盤整備・造成工事の実施
新しい家畜保健衛生所の建設予定地の造成工事を行う。 | 121,797千円 |
| (3) | 赤道処理・赤道買取
新しい家畜保健衛生所の建設予定地の里道処理を行う。 | 1,093千円 |



【新家保イメージ図】

2 施設改修事業

156,268千円

- | | | |
|-----|--------------------------------------|-----------|
| (1) | 耐震・改修工事の実施
川越家畜保健衛生所の耐震及び改修工事を行う。 | 156,268千円 |
|-----|--------------------------------------|-----------|

担当 森づくり課 全国植樹祭推進担当
内線 4306

目的

令和7年に本県で開催される第75回全国植樹祭の開催準備を行う。

事業概要

1 第75回全国植樹祭の開催準備 51,435千円

(1) 実行委員会開催・運営費 2,204千円

- ・関係機関や関係団体等で構成する第75回全国植樹祭埼玉県実行委員会の開催・運営に係る経費

(2) 全国植樹祭開催事業費 44,983千円

- ・式典や植樹行事等の基本的な内容を定める基本計画及びその詳細を定める実施計画の策定
- ・会場整備工事に必要な測量・設計の実施
- ・保育所、幼稚園及び小中学校等に本大会や植樹イベントで使用する苗木の育成を依頼する「苗木のスクールステイ」の実施
- ・専用ホームページやPRグッズ等による広報の実施

(3) 県事務費 3,310千円

- ・先催県の調査や情報収集、国土緑化推進機構等関係団体との調整に係る経費

(4) 全国林業後継者大会開催準備費 938千円

- ・全国植樹祭の併催行事である「全国林業後継者大会」の開催準備に係る実行委員会の設立、先催県の調査・情報収集及び関係者との調整等の経費



実行委員会設立総会オンライン開催
(令和4年9月)



苗木のスクールステイ
(ドングリに給水する園児 令和4年12月)